

# 自己点検・評価報告書

上山学院日本語学校

平成 29 年度 (2017) の学校運営状況について、一般財団法人日本語教育振興協会による「日本語教育機関のための自己点検・評価項目」に基づき、自己点検・評価を実施した。実施結果は下記の通り。

対象期間：平成 29 年 (2017) 4 月 1 日～平成 30 年 (2018) 3 月 31 日

実施日：平成 30 年 (2018) 7 月 31 日

実施責任者：校長 上山伸治

実施担当者：王偉藝 (生活指導担当)、吉崎弘親 (主任教員)、勝木千晴 (専任講師)

## 1. 総論

本校の理念である「日本語を共通言語として、国際的な視野を持つ人材を育成する」「日本語教育を通じて高い責任感、自主性、思考能力を育む」を実現するため、(1) 多国籍化を推進し国際的な環境を創る、(2) 将来母国を背負って立つ人材の育成、(3) 基礎的な思考能力を身に付けさせる、(4) 学生と学校との良好な関係の構築を教育目標に掲げている。各学期前に教職員の全体会議を実施し、理念及び教育目標の周知をしている。目標に合致したコースの設定および運営、募集活動、生活支援を総合的な観点から学校運営を行っている。また、各期終了後には運営状況の検証を行い次期の計画において改善できるよう努めている。

「日本語教育機関の運営に関する基準」に適合し、一般財団法人日本語教育振興協会の認定を受けている。また、2017 年 8 月 1 日に施行された「日本語教育機関の告示基準」に適合していることを誓約する文書を名古屋入国管理局に提出し、受理されている。

## 2. 学校運営

2017 年 10 月期より、定員数 112 名から 168 名に増員した。それに伴い、クラスの編成、予算編成、職務権限などの見直しを行った。進学を目的とした日本語教育を行っており、それに則したカリキュラム構成をしている。

ただ、運営方針に関する周知はしているものの、中長期的な経営目標は口頭による通達をしているのみであり、改善の必要がある。

## 3. 教育活動

初級、中級、中上級、上級の 4 グレードで編成されている。新生は入学時にプレースメ

ントテストを実施し、その判定により学習グレードの決定をしている。また、在校生に関しては、中間・期末試験の結果により、次期クラスの決定をしている。授業時間数は週 23 時間で、月曜から木曜は 5 時間、金曜日は 3 時間の授業を行っている。

アウトプット・表現活動を特に重視しており、各学期に 1 度全校生徒を対象にスピーチ大会を行っている。この活動は、各グレードの教育目標を基に適切なテーマの設定をし、できうる限りの表現・語彙を駆使し、聴衆を前に意見や考えを述べるのものであり、学生の日本語能力及び自立性や自主性の向上にも役立っている。

日々の情報共有に関しては、授業記録の作成を各教員に義務付けており、回覧をすることで、最新の情報を共有できる環境を整えている。

#### 4. 教育成果

外部試験により、学生本人が客観的に到達度を確認できるよう、全学生に日本語能力試験及び日本留学試験の受験を促している。また、その受験結果を把握し進路指導や教育内容の改善に役立っている。

卒業後の進路は外部試験の結果とともに事務局でデータ管理をしている。

#### 5. 進路に関する支援

外部の進学説明会への参加、学校説明会の学内実施、オープンキャンパスへの引率など定期的に行った。また、全日制であることの利点を生かし、授業後個々に進路指導、面接指導を行った。

#### 6. 学生支援

早期に学習環境が整えられるよう、提携する外部の食事つき宿舎への入寮を促した。ただ、食事つきであるために、宗教的に入寮が困難な学生もいることから、改善が必要である。

また、授業開始前までに、オリエンテーションを行い、学校の規則、学習上、生活上の注意に加え、入管法に関するハンドブックを学生に配布した。また、道路交通法に関するハンドブックも配布した。2017 年度は不法残留者及び犯罪関与者を発生させていない。

#### 7. 入学者の募集と選考

募集に関しては、理念・教育目標に合致した受け入れ方針を定め、計画的に募集している。また、主要な国に関しては、各国の代表者を設置し、別なルートでの入学を極力行わないようにしている。また、各国の代表者には、本校の理念・教育目標の周知を行い、それに沿った募集活動を依頼している。

募集時における書類に関しては、その根拠となる資料の提出を求め確認を行っている。また、入学希望者の理解できる言語での学校情報の開示を行っている。

## 8. 財務

設置者の財務状況は設置母体である中統興産株式会社の財務諸表に示されるよう、中長期的に安定している。会計監査は公認会計士が行う。

## 9. 課題

理念・教育目標に合致するコース設定はしているものの、本来狙っている成果には必ずしも結び付いていない。前述の通り、口頭での中長期的な経営目標の通達を行っているものの、明文化されていないため、単年度での対策がメインになっていることもその要因として考えられる。中長期的な経営目標、運営方針を明確化することにより、現行のカリキュラムやコース設定などの改善を図る必要がある。

また、留学生を扱う日本語教育機関としては、日本語の教育だけではなく、生活や学習環境の整備も学校の責任であるため、整備及び管理の強化が必要である。